



トピックス

2021年2月15日

ミャンマーの光：軍事クーデターで消えるのか？

5年前に見た希望の光

ミャンマーは、金色のパゴダ（仏塔）が随所に輝く、東南アジアの仏教国です。5年ほど前に筆者がそこを訪れたとき、その未来にも、光が灯っているように見えました。政治、経済の両面においてです。

2011年、ミャンマーは、長年の軍事独裁を脱し、民主政へ移行しました。これは、米国などによる経済制裁の緩和へつながりました。2016年春には、アウンサンスーチー氏が、国家顧問（政権の実質的リーダー）に就きました。それらを受け民主化と経済発展が軌道に乗る、という希望に満ちていたのです。

クーデターで暗い雲が

しかし今、暗い雲がたれこめています。今月上旬、国軍が、アウンサンスーチー氏や多数の与党幹部を拘束し（現在同氏は自宅軟禁）、軍を率いるミンアウンフライン総司令官らが、実権を掌握したのです。

国軍の主張は、昨年11月の総選挙で「不正選挙」が行われたので、新議会は正統性を欠く、というものです（米国のトランプ前大統領の主張を真似たのか否かは不明）。しかし、不正選挙が行われた証拠は、特段ありません。よって、軍による不当なクーデター（政権転覆）が行われた、と言わざるを得ません。

国軍の動機は何なのか？

その総選挙では、アウンサンスーチー氏の率いる与党が、大差で勝利しました。一方、国軍の後ろ盾を受けた勢力は、大敗を喫しました。そのため軍の影響力が弱まるのを、総司令官らが恐れた模様です。

ミャンマーは、平均所得で見ると、アジア最貧国の一つです。ただ、現地へ行くと驚かされるのですが、格差が極めて大きく、富裕層も存在します。そして、国営複合企業の支配などを通じ、今も既得権益を握っているのが、国軍です。富裕層である軍幹部は、その権益を失うのを恐れているのでしょう。

民主化後の厳しい歩み

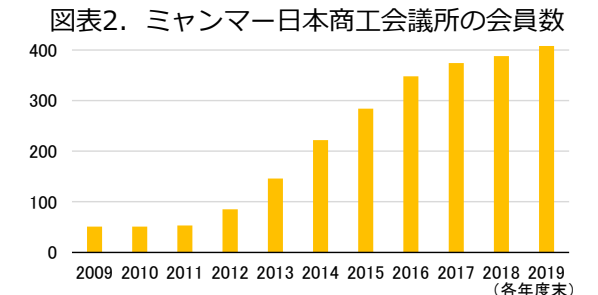
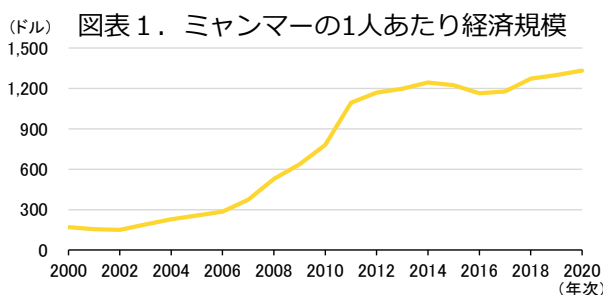
もっとも、ミャンマーの雲行きは、今回のクーデター前から怪しくなっていました。民主化後、経済が停滞気味だからです（図表1）。コロナウイルスによる犠牲も、近隣のベトナムやタイに比べ甚大です。

さらに、民族問題も、ミャンマーに影を落としています。特に2017年には、イスラム系の少数民族・ロヒンギャを国軍が迫害し、国際社会から非難を浴びました。この点で、アウンサンスーチー氏は、国軍を擁護しています（動機は複雑ですが）。その結果、欧米では、同氏の評判が失墜してしまいました。

日系企業の微妙な立場

2011年の民主化後、ミャンマーの成長期待から、日系企業の進出が急増しました（図表2）。ただし、日系企業は国軍を必ずしも嫌っておらず、筆者の往訪時、「軍幹部は勉強熱心」という声も聞かれました。

そのため、軍事政権がビジネスの障害になるとは限りません。とはいえ、人々は、仏教的な諦めには達していません。よって、民主化への熱意やアウンサンスーチー氏への敬慕から、反軍政デモが激化し政治混乱が続くことも、十分あり得ます。女神同然の存在である同氏の光は、まだ消えていないのです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。